

サカタインクス株式会社

株主の皆様へ

第141期 報告書

2018年1月1日～2018年12月31日

証券コード：4633

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

企業理念

Corporate Philosophy

● ビジネステーマ

ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造

● 存在意義

人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を、
社会における存在意義と感じます

● あるべき姿

創造性と洗練性、そして活力のある自由闊達な社風を持ち、
かつ話題性に溢れるプログレッシブな体質を持つ企業を
めざしています

● 企業指針

顧客第一主義・積極的事業展開・チャレンジ精神の重視・
創造性の重視・アンフェアな行動の否定・企業価値観の
重視とその実行者の評価を企業指針とします

● プロミス

わたしたちに関わる人々に対し、〈さわやかさ〉をお約束します
そのために、あらゆる行動に“**We Love You**”の気持ちを
込めることを誓います

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 2
第141期の取り組み	P. 3
連結業績・財務ハイライト	P. 4
連結財務諸表	P. 5
セグメント別概況	P. 7
連結業績予想／中期経営計画2020	P. 9
社会・環境活動への取り組み	P.10
株主様向け情報	P.11
会社情報	P.12
グローバルネットワーク	P.13
株式情報	P.14
株主メモ	P.15

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第141期報告書(2018年1月1日から2018年12月31日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州も緩やかな景気の回復が続いたものの、アジアにおいては、中国の景気が減速するなど、通商問題の影響などにより先行きの不確実性が高まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いたものの、海外景気の下振れなどが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、中国における環境規制の強化や原油価格の高騰などに伴い、印刷インキ全般の主要原材料価格がグループ全体で高騰していることから、更なるコスト削減を推し進めるとともに、販売価格の改定に取り組みました。

一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、アジア及び北米でパッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も概ね好調であったことなどから、1,620億5千6百万円(前期比3.0%増加)となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、販売数量の増加が寄与したものの、年間を通じて原材料高が進んだ一方で、販売価格の改定効果は一部に留まったことなどから、営業利益は51億1千2百万円(前期比40.4%減少)、経常利益は69億1千万円(前期比38.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億9千2百万円(前期比44.0%減少)となりました。

なお、当期の期末配当金は1株あたり15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員 森田 耕太郎

2019年3月

第141期の取り組み

The 141st Term Activities

サカタインクスグループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インクメーカーになること」を目標としています。また、地球環境保全活動に積極的に取り組み、「地球にやさしく、人にやさしく、そして美しく」をテーマとし、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

今後もより一層企業価値の向上を目指し、さまざまな施策を実行してまいります。

国内および 海外拠点の強化

当社グループは、印刷インキの需要の増加や拡販などに対応するため、国内および海外拠点の整備と拡充を行っています。

国内では、滋賀工場の新聞・オフセットインキ製造設備の増設や、東京工場リニューアルの一環としてパッケージ用インキ新技術棟が完成しました。また、海外ではスペインのUVオフセットインキ製造設備や、ブラジルの缶用インキ製造設備を増強しました。

今後も、地域に応じた戦略と展開を推進し、各拠点で将来を見据えた生産体制などの充実を図ってまいります。



バルセロナ(スペイン)



サンパウロ(ブラジル)

展示会に出展

当社の製品および商品のラインアップや高い技術力を紹介するためにさまざまな展示会に出展しました。

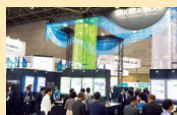
- 2月 nano tech 2018
(第17回 国際ナノテクノロジー総合展)
- 5月 ケミカルマテリアル JAPAN 2018
- 7月 IGAS2018
- 10月 2018 東京国際包装展
(TOKYO PACK 2018)
- 11月 JANPS2018
(第23回 新聞製作技術展)

当社のブースでは高機能・高品質な製品や商品をわかりやすく説明し、来場者に理解を深めていただきました。

今後も、総合インクメーカーとしての強みを生かし、当社の基盤技術や新規材料・素材を生かした製品開発と、新たな市場の開拓に努めてまいります。



IGAS2018



2018 東京国際包装展



JANPS2018

「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」 の構成銘柄に選定

当社は、2018年10月に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新たに採用した、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。

同指数は、世界最大級の金融市場指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社によるもので、情報開示の有無や低炭素化への取り組み、属する産業グループの影響度により構成銘柄の投資ウエイトが決められます。また、採用となった約1,700銘柄について、十分な環境情報開示や同業種内での炭素効率性の高さ(売上高あたりの炭素排出量が少なく高い)を基準に投資ウエイトを決定しています。当社は炭素効率性の高さは十分位数で「1」という最高の評価を受けました。

今後も企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

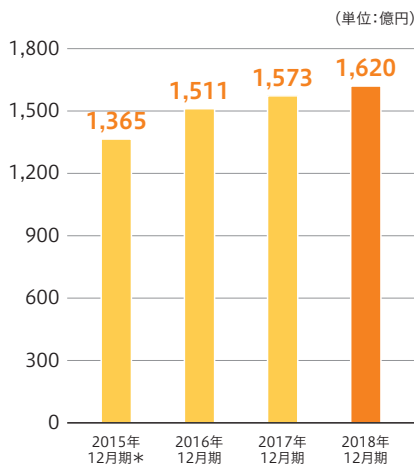


S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数のロゴ

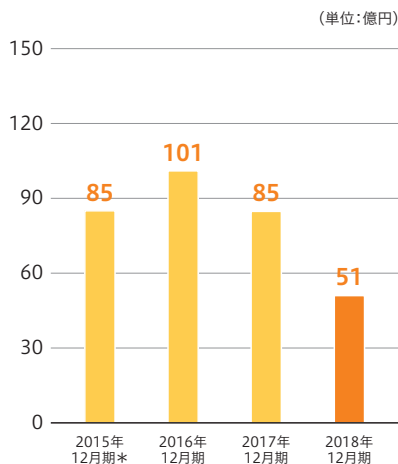
連結業績・財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

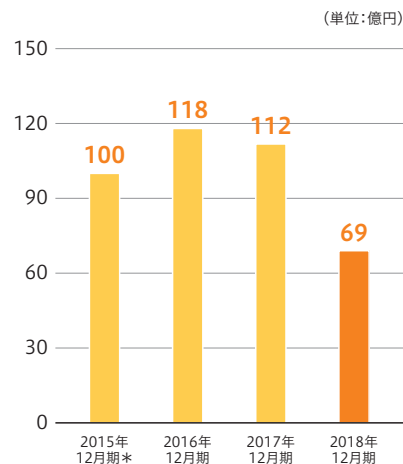
売上高



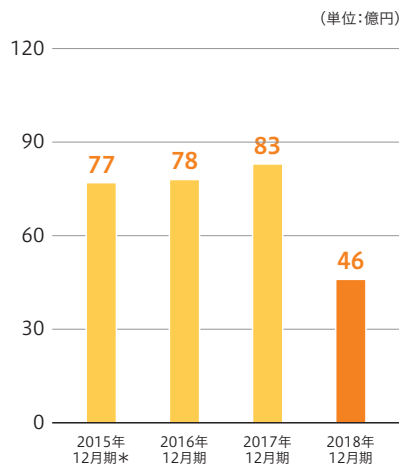
営業利益



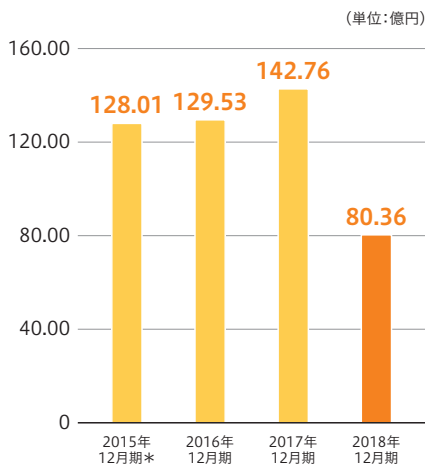
経常利益



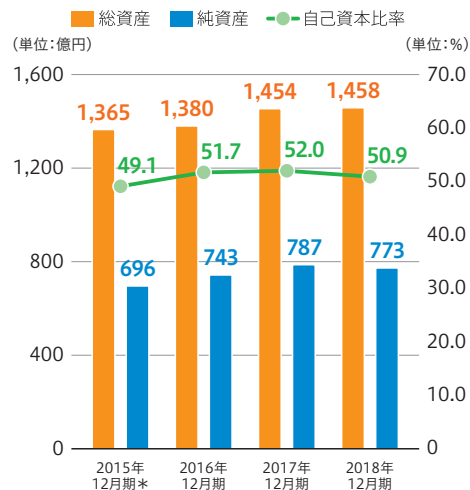
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



*「2015年12月期」：インドを除く海外子会社は2015年1～12月を、国内連結会社およびインド子会社は2015年4～12月を連結対象期間としています。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期末	当期末
		2017年12月31日	2018年12月31日
資産の部			
流動資産		76,199	76,241
固定資産		69,290	69,615
有形固定資産		37,032	38,931
無形固定資産		851	590
投資その他の資産		31,405	30,093
資産合計		145,489	145,857
負債の部			
流動負債		47,968	49,233
固定負債		18,754	19,226
負債合計		66,723	68,459
純資産の部			
株主資本		74,737	77,528
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,672	5,672
利益剰余金		65,638	68,430
自己株式		△4,046	△4,047
その他の包括利益累計額		912	△3,220
その他有価証券評価差額金		4,957	2,713
繰延ヘッジ損益		2	4
為替換算調整勘定		△2,611	△4,549
退職給付に係る調整累計額		△1,434	△1,389
非支配株主持分		3,116	3,090
純資産合計		78,766	77,397
負債純資産合計		145,489	145,857

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2017年1月1日～ 2017年12月31日	2018年1月1日～ 2018年12月31日
売上高		157,302	162,056
売上原価		120,371	128,824
売上総利益		36,931	33,232
販売費及び一般管理費		28,358	28,120
営業利益		8,573	5,112
営業外収益		3,048	2,476
営業外費用		371	678
経常利益		11,249	6,910
特別利益		1,424	285
特別損失		317	71
税金等調整前当期純利益		12,356	7,125
法人税、住民税及び事業税		3,092	1,731
法人税等調整額		374	424
法人税等合計		3,466	2,155
当期純利益		8,889	4,970
非支配株主に帰属する当期純利益		506	277
親会社株主に帰属する当期純利益		8,383	4,692

POINT・連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたものの、売上債権、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比3億6千7百万円(0.3%)増加の1,458億5千7百万円となりました。

負債は、未払金や未払法人税等が減少したものの、仕入債務や借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比17億3千6百万円(2.6%)増加の684億5千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことなどから、前連結会計年度末比13億6千8百万円(1.7%)減少の773億9千7百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2017年1月1日～ 2017年12月31日	2018年1月1日～ 2018年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,201	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,737	△7,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,259	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額		△151	△400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		53	△2,562
現金及び現金同等物の期首残高		9,297	9,351
現金及び現金同等物の期末残高		9,351	6,788

POINT・連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、52億3千9百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ39億6千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、72億7千9百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ45億4千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加した一方、配当金の支払などにより、1億2千2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ61億3千7百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は67億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千2百万円の減少となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期(2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,472	5,672	65,638	△4,046	74,737	4,957	2	△2,611	△1,434	912	3,116	78,766	
当期変動額													
剰余金の配当			△1,810		△1,810							△1,810	
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,692		4,692							4,692	
自己株式の取得				△0	△0							△0	
持分法適用会社における 連結範囲の変動			△90		△90							△90	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,243	2	△1,937	45	△4,133	△26	△4,159	
当期変動額合計	—	—	2,791	△0	2,790	△2,243	2	△1,937	45	△4,133	△26	△1,368	
当期末残高	7,472	5,672	68,430	△4,047	77,528	2,713	4	△4,549	△1,389	△3,220	3,090	77,397	

セグメント別概況

Segment Information

セグメント別売上高構成比

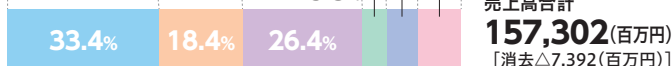
第141期

自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日



第140期

自 2017年 1月 1日
至 2017年12月31日



- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(北米)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成成品事業、ディスプレイサービス事業および色彩関連機器事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高

549億5千万円

前期比 **0.1%減**

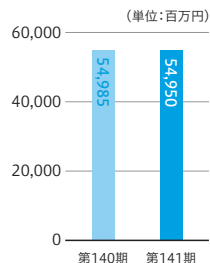
主要製商品

新聞インキ、オフセットインキ、フレキシインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器

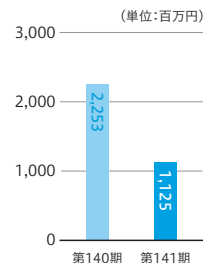
印刷情報関連では、需要減の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともに前期を下回りました。パッケージ関連では、フレキシインキは天候不順や自然災害などの影響を受けて前期を下回ったものの、グラビアインキは拡販が進み前期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は549億5千万円(前期比0.1%減少)となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことに加え、パッケージ関連をはじめとして、原材料高の影響を大きく受けた一方で、販売価格の改定が遅れたことなどから、営業利益は11億2千5百万円(前期比50.1%減少)となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)

売上高

321億5千6百万円

前期比 **6.3%増**

(参考)

為替影響排除後 **9.5%増**

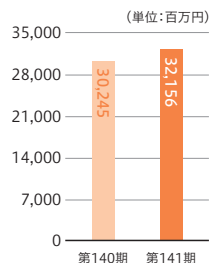
主要製商品

新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ

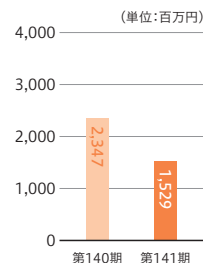
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インド、インドネシア、ベトナムを中心として好調に推移しました。印刷情報関連では、オフセットインキ及び新聞インキがインド、中国で好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が増加したことなどから、321億5千6百万円(前期比6.3%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、一昨年から続く原材料高が年間を通じて想定以上に進んだ一方で、競争の激化により販売価格の改定が遅れたことなどから、営業利益は15億2千9百万円(前期比34.8%減少)となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(北米)

売上高

449億5千7百万円

前期比 **3.2%**増

(参考)

為替影響排除後 **4.8%**増

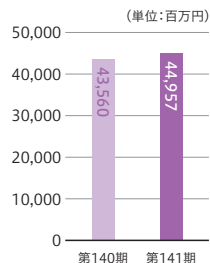
主要製商品

オフセットインキ、メタルインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ

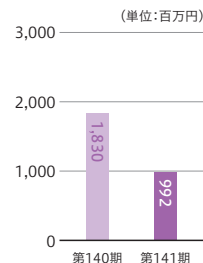
主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、高性能インキの拡販に向けた取り組みが奏功し、フレキシソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキが堅調であったものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては低調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が順調に増加したことなどから、449億5千7百万円(前期比3.2%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、中国製品に対する関税引き上げもあり原材料高が年後半に一段と進んだことや、競争激化により利益率が低下したことなどにより、営業利益は9億9千2百万円(前期比45.8%減少)となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(欧州)

売上高

93億2千1百万円

前期比 **6.2%**増

(参考)

為替影響排除後 **4.2%**増

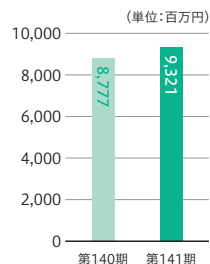
主要製商品

オフセットインキ、メタルインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ

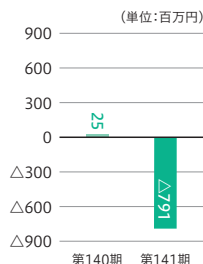
パッケージ関連を中心に拡販が進み、売上高は現地通貨高・円安による為替換算の影響を受けたことなどから、93億2千1百万円(前期比6.2%増加)となりました。

利益面では、年後半に一段と進んだ原材料高の影響や競争激化による利益率の低下に加え、生産・販売体制の再編に伴う一時的な費用負担が嵩んだことなどが響き、7億9千1百万円の営業損失(前期は2千5百万円の営業利益)となりました。

売上高



営業利益



機能性材料

売上高

121億8千5百万円

前期比 **7.5%**増

(参考)

為替影響排除後 **7.1%**増

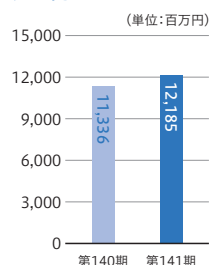
主要製商品

インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

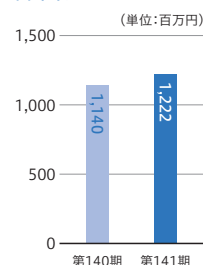
インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は販売が比較的堅調に推移し、前期を上回りました。トナーは、販売が好調に推移し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は121億8千5百万円(前期比7.5%増加)となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、全般的な販売数量の増加や合理化によるコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は12億2千2百万円(前期比7.2%増加)となりました。

売上高



営業利益



連結業績予想／中期経営計画2020

Consolidated Financial Forecast / Mid-term Business Plan 2020

■ 連結業績予想

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連では環境配慮型製品をはじめとして需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画2020」に基づいて企業体質・経営基盤の強化を図り、印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や各地域の顧客ニーズに応じた製品の開発・投入により、各拠点での拡販に注力いたします。また、TPM活動の深化による生産性向上、原材料費の低減を目指したグローバル調達などの取り組みを進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の維持・向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、通商問題の影響などにより世界経済の先行きに対する不確実性が高まっておりますが、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、増収となる見込みであります。利益面では、中国における環境規制の強化などに伴う原材料高が当面は継続する見通しであることなどから、第2四半期累計では減益となるものの、グループ全体で拡販及びコスト削減を推し進め、販売価格の改定効果も寄与することなどから、通期では増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,736億円、営業利益60億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、1ドル当たり110.00円としております。

■ 中期経営計画2020 Innovation for the Future

当社は、2020年12月期を最終年とする「中期経営計画2020」を策定しています。その概要を株主の皆様にお知らせいたします。

当社グループは、『ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造』をビジネステーマとした企業理念を礎として、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、CSR活動の充実、環境経営の推進を図ることにより企業体質・経営基盤を強化します。

そして、情報メディアの多様化、食の安心・安全への意識の高まりや環境規制の強化を背景とした印刷市場の様々な変化に直面する中、当社グループのネットワークを活用し、日本および世界の各市場において確固たる地位を築いていきます。

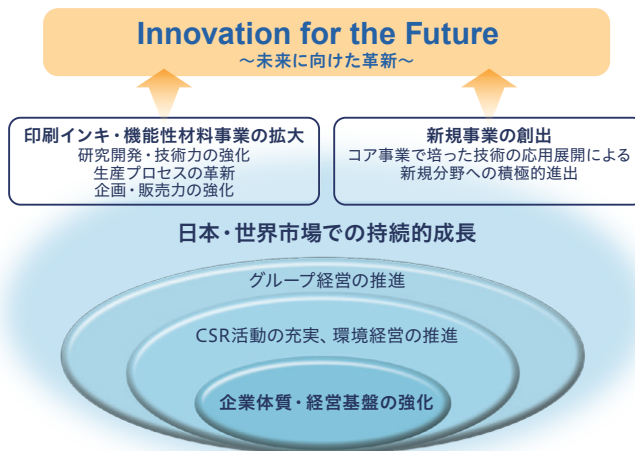
コア事業である印刷インキ事業では、環境に配慮した高機能・高品質製品のみならず、各地域の顧客ニーズに応じた製品の開発・投入により、積極的に売上を拡大します。

機能性材料事業では、デジタル印刷材料・画像表示材料・機能性コーティング剤を中心にビジネスを推進し、さらなる事業拡充を目指します。

そのために、研究開発・技術力の強化、生産プロセスの革新、企画・販売力の強化を図ります。

また、当社の持つコア事業で培った技術の応用展開により新規分野へ積極的に進出し、将来に向けた新規事業の創出に挑戦します。

これらの基本方針をもとに、当社グループの革新と挑戦を進め、ステークホルダーの信頼をより高めるとともに、グローバル企業としての持続的成長を果たすことにより、2020年12月期の連結売上高1,950億円、営業利益130億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益98億円、経営指標としてROE10%以上を目標としています。また、3年累計の設備投資計画180億円に加え、戦略的投資枠100億円を設け、さらなる成長を目指します。



社会・環境活動への取り組み

Approaches on Social and Environment Activities

1 「社会・環境報告書2018」を発行

当社の事業活動における社会とのコミュニケーションや環境負荷低減活動などを取りまとめた、「社会・環境報告書2018」を発行しました。

社会面では当社のCSR(企業の社会的責任)およびコーポレート・ガバナンスに対する考え方や体制、リスクに対する取り組み、製品・商品の安全性と品質の確保、人事面における各種制度の紹介や健康管理、労働安全衛生などの取り組みを紹介しています。さらに、株主・投資家や顧客・取引先の皆様とのかかわりや、国内や海外現地法人における社会・地域への貢献活動も掲載しています。環境面では、環境マネジメントの体制や環境に配慮した製品展開のほか、環境負荷低減のための取り組みとして各種環境データの取得、再生可能エネルギーの有効利用、生物多様性の保全における当社の取り組みなどを掲載しています。

当社ウェブサイトの“環境・品質・安全衛生への取り組み”に、「社会・環境報告書」を掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.inx.co.jp/eco/report.html>

2 東京工場でTPM優秀工場見学会を開催

2017年12月に当社の国内主力4工場(東京・大阪・滋賀・羽生)が、TPMアドバンスト特別賞を受賞しました。これに関連し、日本プラントメンテナンス協会主催のTPM優秀工場見学会が2018年7月に東京工場で開催されました。TPMアドバンスト特別賞受賞となるまでに進めてきたTPM活動の概要と、当社の活動の特徴であるスルーネック分析などについて説明しました。

見学会にご参加いただいた方からは、スルーネック分析や安全に関する数多くの質問があり、関心の高さが伺えました。



工場見学会

3 高等学校の社会科学習に協力

2018年10月に東京工場において、千葉県立清水高等学校の社会科学習の一環として、生徒50名の工場見学に協力しました。当社の事業内容の講義後、フレキシソインキやオフセットインキの製造部門、そして印刷室の見学を実施し、各部門の説明には熱心に耳を傾けていました。

今回の見学を通して、当社について知識を深めていただくとともに、「印刷インキ」が日常生活に欠かせない存在であることを理解していただけたかと思います。



東京工場



清水高校の皆様

株主様向け情報

Information for Shareholders

「機関投資家向け決算説明会」などを開催

2018年9月および2019年2月に新聞記者やアナリスト、機関投資家などを対象とした決算説明会を開催しました。セグメント別の売上高と営業利益の状況や設備投資計画のほか、「中期経営計画2020」の基本方針に沿い、印刷インキおよび機能性材料の拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発などに取り組んだことを説明しました。また、インキの開発で培った基盤技術を応用し発展させた新規事業の創出についても説明しました。

今後も当社の知名度向上と事業内容をご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでまいります。



決算説明会

株主優待制度の変更について

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高めるために株主優待制度を導入しております。さらに、2018年11月には、より多くの株主様に当社株式を継続して保有していただくことを目的として、当社株式の保有期間に応じた株式優待制度に変更しました。詳しくは下記の「株主還元について」をご覧ください。

企業広告を掲出

東海道新幹線の東京駅南乗り換え口構内と、新大阪駅コンコースに、当社の企業広告を掲出しています。さらに、今年3月より、東京駅北口（八重洲側）の大丸前通路にも掲出を始めました。

ダイナミックなカラーリングを施したハート形の世界地図が、視覚的印象から“心臓”を想起させ、それをキャッチコピーに活かし、「世界が鼓動する美しい色を。」としています。

お近くをお通りの際は、ぜひご覧ください。



企業広告

株主還元について

配 当 金

2018年12月期の期末配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下

1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載

3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

(備考)2018年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有する株主様から適用いたします。ただし、変更の初年度に限り、2018年12月31日現在の株主様のうち1単元(100株)以上を保有されている株主様で、継続保有期間が1年未満であっても、1,000円のQUOカードを進呈いたします。

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

会社情報

Corporate Information

■ 会社概要

(2018年12月31日現在)

創 業	1896年(明治29年)11月1日
設 立	1920年(大正9年)9月5日
資 本 金	7,472百万円 (百万円未満切捨て)
本 社	(大 阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東 京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事 業 内 容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川・岡山・広島・香川) 営業所(青森・新潟・神奈川・長野・富山・福岡・熊本)
国内生産拠点	東京工場 (千葉県野田市) 大阪工場 (兵庫県伊丹市) 滋賀工場 (滋賀県米原市) 羽生工場 (埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・スペイン・イギリス・ フランス・チェコ・イタリア・インドネシア・インド・ ベトナム・中国・フィリピン・マレーシア・タイ・台湾
従業員数	連結 4,203名(単体 845名)

■ ウェブサイトのご案内

ニュースリリースや会社概要、事業紹介、社会・環境活動の取り組みなどの最新の情報を掲載しています。詳しくは、ウェブサイト(<http://www.inx.co.jp/>)をご覧ください。



■ 役 員

(2019年3月26日現在)

取締役

代 表 取 締 役	森 田 耕 太 郎
取 締 役	中 村 正 樹
取 締 役	中 村 均
取 締 役	上 野 吉 昭
取 締 役	福 永 俊 彦
社 外 取 締 役	中 川 克 己
社 外 取 締 役	勝 木 保 美

監査役

常 勤 監 査 役	手 島 泉
常 勤 監 査 役	森 貴 弘
社 外 監 査 役	佐 藤 義 雄
社 外 監 査 役	杉 本 宏 之

執行役員

社 長 執 行 役 員	森 田 耕 太 郎
常 務 執 行 役 員	中 村 正 樹
常 務 執 行 役 員	中 村 均
常 務 執 行 役 員	上 野 吉 昭
上 席 執 行 役 員	福 永 俊 彦
上 席 執 行 役 員	森 田 博
上 席 執 行 役 員	西 田 利 行
執 行 役 員	杉 本 昇
執 行 役 員	芳 村 嘉 也
執 行 役 員	宮 田 明 夫
執 行 役 員	潟 浦 雄 一
執 行 役 員	松 尾 晴 彦
執 行 役 員	濱 田 洋 一
執 行 役 員	筒 井 毅

グローバルネットワーク

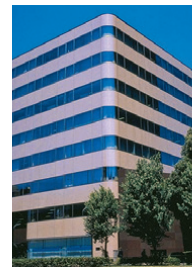
Global Network

各国の現地法人と連携をとり、高品質なインキを提供しています。

「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義とするサカタインクスグループは、早くから世界展開を進め、主要国に生産・販売拠点を拡大してきました。多様化・高度化する技術情報、市場情報を的確にとらえ、日本・北米を中心に、アジア・欧州の現地法人と密接に連携しながら、高品質なインキと高度な印刷関連技術を世界中に提供しています。



大阪本社



東京本社



SAKATA INX ESPANA, S.A.
(スペイン・バルセロナ)



PT. SAKATA INX INDONESIA
(インドネシア・ジャカルタ)



SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.
(ベトナム・ホーチミン)



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・シカゴ)



INX INTERNATIONAL UK LTD.
(イギリス・マンチェスター)



SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.
(インド・ニューデリー)



MAOMING SAKATA INX CO., LTD.
(中国・広東省茂名)



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・オハイオ)

株式情報

Stock Information

株式数および株主数

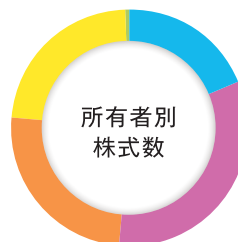
(2018年12月31日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	62,601千株
③ 株主数	10,718名
④ 1人あたり平均持株数	5,840株
⑤ 大株主の状況	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東洋インキSCホールディングス株式会社	8,428	13.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,420	7.06
サカティンクス株式会社	4,201	6.71
住友生命保険相互会社	3,510	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,438	5.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,090	4.93
JP MORGAN CHASE BANK 380684	1,830	2.92
株式会社りそな銀行	1,563	2.49
サカティンクス社員持株会	1,486	2.37
有限会社神戸物産	1,416	2.26

株式の分布状況

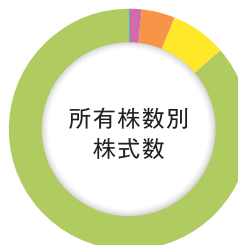
(2018年12月31日現在)



(千株) (株数百分率)

● 個人・その他	11,797	18.85%
● 金融機関	20,373	32.54%
● その他国内法人	15,697	25.07%
● 外国人	14,527	23.21%
● 証券会社	205	0.33%

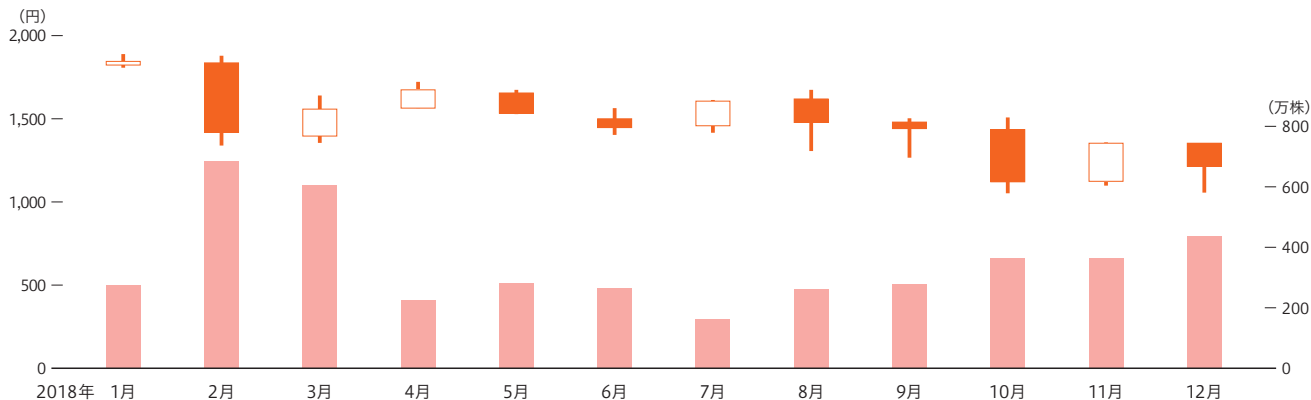
(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



(千株) (株数百分率)

● 百株未満	13	0.02%
● 百株以上	1,107	1.77%
● 千株以上	2,743	4.38%
● 一万株以上	4,744	7.58%
● 十万株以上	53,992	86.25%

株価および出来高の推移



株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

○配当金に関する支払調書
主な支払調書 ○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡
取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお問い合わせ先について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

サカイクス株式会社

- 大阪本社 〒550-0002 大阪府西区江戸堀1-23-37
TEL 06-6447-5811
- 東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト

<http://www.inx.co.jp/>



この報告書は、FSC®認証紙/木材を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコビュアSOY CL-100Xにて印刷しております。